

# 現実的な政策 早急に

## 2050年までに温室ガス半減

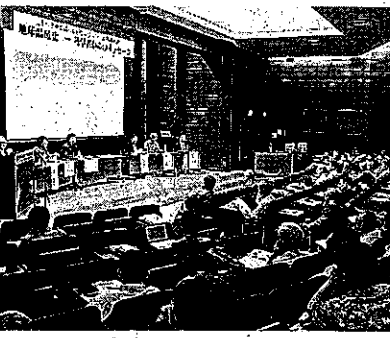
「地球温暖化 科学者からのメッセージ」と題した市民公開シンポジウム（日本学術会議、北海道主催、朝日新聞特別協力）が25日、北海道で開かれた。日欧が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出を半減」という目標は実現できるのか。米中の2大排出国をはじめ世界はどのように対応すべきなのか。第一線で活躍するパネリスト5人が議論した。（中村浩彦）

### 日本学術会議シンポジウム

IPCC第1作業部会共同代表  
スーサン・ソロモン氏▽中国人民  
大環境学院副院長 ツォー・ツイ  
氏▽東京大学候選システム研究セ  
ンター長 中野啓臣氏▽東京大  
学理工学系研究科教授 山地隆治  
氏▽北海道大地球環境科学研究所  
教授 池田元美氏（司会）▽竹内敏  
二朗日新聞編集委員

## 「今後の100年決まる」

パネリストスーサン・ソロモン氏は地球温暖化に関する国際環境専門家会議（議長、入倉孝次郎京都大学名誉教授）が25日に発表した提言を受けて議論した。提言は50年までの温室効果ガス排出削減は「最終的には50%を大幅に上回る削減が必要」とした。この「50%削減」がまず論点になった。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第1作業部会共同代表のスーサン・ソロモン氏は「温暖化は避けられない事実。いま、どちらの政策をとるか今後の100年が決まる」とし、社会全体で温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むよう求めた。東京大の中島啓臣氏は温暖化を前提とした上で、「いまの気候予測は不確実性が大きい。詳細なシミュレーションが必要だ」と指摘。それにも



市民ら約240人が議論に耳をかたむけた。25日、札幌市の北海道大・学術交流会館

### 【国際環境専門家会議の提言要旨】

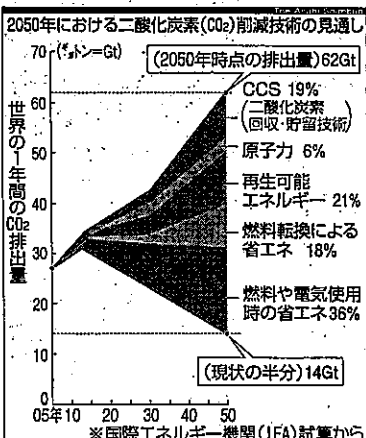
- ◆温室効果ガスは50年に（現状から）50%を大幅に上回る削減が必要
  - ◆スーパーコンピュータを活用し、高精度の気候予測と影響評価が必要
  - ◆途上国への技術移転をすすめる、研究ネットワークを構築
  - ◆省エネルギー技術や二酸化炭素の回収・貯留技術の研究と普及が必要
  - ◆ライフスタイル変革を誘導するための教育、広報の推進
- ◆国際環境専門家会議 日本学術会議が23、24日に東京大、北海道大、海洋研究開発機構と共同で開催。国内外の研究者ら約40人が参加。地球温暖化の影響評価、被害軽減対策などを議論した。

### 「世界が中国に工業生産を依存する」

「世界が中国に工業生産を依存する」とお互いがよりかかっている。最新技術の（中国など途上国への）移転をすすめるなど、協力して対策にあたらないければならぬ」と話した。

### 「適応策が重要」

シンポジウムの冒頭、国際環境専門家会議のメンバーが温暖化の現状や将来予測、対策などを報告した。国立環境研究所温暖化リスク評価研究室長の江守正多氏は「北海道の池田元美氏は



### 解説 研究者の提言が欠かせない

学者たちの「静かな総本山」といわれる日本学術会議が温暖化を積極的に議論し始めた。専門家会議をつくり、分野を超えて討論し、どんな政策議論が必要かなどを提言にまとめた。シンポはそれを市民に報告したものだ。日本の学界、研究者は総じておとなしい。研究熱心だが、それを政策にどう反映させていくかということには関心が薄い。温暖化も例外ではない。政策づくりでは国内の政策研究はあまり頼りにされず、役所は外国を参考にし、利害が関係する業界の声を聞いて調整する。これは役所や政治の側の問題でもある。しかし、半減に向かおうとするいま、こんなやり方はもう通用しない。50年に半減とは先進国で1人当たり排出量を今の7分の1、途上国でも7分の4にする計算になる。政策も社会も変わらなければならない。その時代において、市民に多くの選択肢を示すのは、研究者の役割だろう。温暖化はさまざまな分野に関係する。社会を変えるには多くの分野の研究者による、具体的な提案が欠かせない。（竹内敏二）

「アスパラクラブ」(<http://aspara.asahi.com>) の新聞購読者向け「eサロン」科学面による「こそ」にもトップ記事を掲載しています。

H20.6.27 (金) 朝刊  
朝日新聞 (29面)